

普通会計貸借対照表

(平成30年03月31日 現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】	—	【負債の部】	—
固定資産	37,992,219,730	固定負債	21,059,647,721
有形固定資産	32,853,329,302	地方債等	17,142,758,937
事業用資産	23,551,272,521	長期未払金	—
土地	4,283,579,902	退職手当引当金	3,818,949,000
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	41,314,077,010	その他	97,939,784
建物減価償却累計額	△23,051,131,571	流動負債	2,406,167,756
工作物	4,906,237,810	1年内償還予定地方債等	2,017,468,424
工作物減価償却累計額	△3,915,843,830	未払金	56,034
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	199,838,300
航空機	—	預り金	146,510,961
航空機減価償却累計額	—	その他	42,294,037
その他	—	負債合計	23,465,815,477
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	—
建設仮勘定	14,353,200	固定資産等形成分	38,847,605,970
インフラ資産	8,628,070,398	余剰分（不足分）	△22,868,971,129
土地	148,132,403		
建物	380,189,000		
建物減価償却累計額	△210,105,001		
工作物	42,076,535,983		
工作物減価償却累計額	△33,769,597,987		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	2,916,000		
物品	3,030,525,583		
物品減価償却累計額	△2,356,539,200		
無形固定資産	4,476,480		
ソフトウェア	4,429,440		
その他	47,040		
投資その他の資産	5,134,413,948		
投資及び出資金	1,039,281,229		
有価証券	245,841,234		
出資金	59,275,000		
その他	734,164,995		
投資損失引当金	△304,638,901		
長期延滞債権	216,976,233		
長期貸付金	145,486,981		
基金	3,934,687,985		
減債基金	373,672,820		
その他	3,561,015,165		
その他	124,046,721		
徴収不能引当金	△21,426,300		
流動資産	1,452,230,588		
現金預金	241,051,153		
未収金	58,901,777		
短期貸付金	22,989,754		
基金	832,396,486		
財政調整基金	832,396,486		
減債基金	—		
棚卸資産	1,703,396		
その他	296,376,841		
徴収不能引当金	△1,188,819		
資産合計	39,444,450,318	純資産合計	15,978,634,841
		負債及び純資産合計	39,444,450,318

普通会計行政コスト計算書

自 平成29年04月01日

至 平成30年03月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	16,751,331,401
業務費用	10,504,214,872
人件費	2,999,502,109
職員給与費	2,401,964,551
賞与等引当金繰入額	199,838,300
退職手当引当金繰入額	—
その他	397,699,258
物件費等	7,233,560,752
物件費	4,943,898,204
維持補修費	772,132,000
減価償却費	1,517,530,548
その他	—
その他の業務費用	271,152,011
支払利息	139,153,223
徴収不能引当金繰入額	22,615,119
その他	109,383,669
移転費用	6,247,116,529
補助金等	3,342,668,863
社会保障給付	2,126,074,751
他会計への繰出金	773,990,107
その他	4,382,808
経常収益	837,552,561
使用料及び手数料	455,015,493
その他	382,537,068
純経常行政コスト	15,913,778,840
臨時損失	47,991,153
災害復旧事業費	36,482,400
資産除売却損	2,195,861
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	9,312,892
臨時利益	50,223,395
資産売却益	—
その他	50,223,395
純行政コスト	15,911,546,598

普通会計純資産変動計算書

自 平成29年04月01日

至 平成30年03月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	14,610,572,805	38,107,494,232	△23,496,921,427
純行政コスト(△)	△15,911,546,598		△15,911,546,598
財源	17,269,455,955		17,269,455,955
税収等	14,354,641,729		14,354,641,729
国県等補助金	2,914,814,226		2,914,814,226
本年度差額	1,357,909,357		1,357,909,357
固定資産等の変動(内部変動)		729,959,059	△729,959,059
有形固定資産等の増加		1,691,335,273	△1,691,335,273
有形固定資産等の減少		△1,858,362,817	1,858,362,817
貸付金・基金等の増加		4,064,686,828	△4,064,686,828
貸付金・基金等の減少		△3,167,700,225	3,167,700,225
資産評価差額	△1,119,690	△1,119,690	
無償所管換等	11,272,369	11,272,369	
その他	—	—	—
本年度純資産変動額	1,368,062,036	740,111,738	627,950,298
本年度末純資産残高	15,978,634,841	38,847,605,970	△22,868,971,129

普通会計資金収支計算書

自 平成29年04月01日

至 平成30年03月31日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	—
業務支出	15,166,605,831
業務費用支出	8,919,489,302
人件費支出	3,010,357,929
物件費等支出	5,712,883,140
支払利息支出	139,153,223
その他の支出	57,095,010
移転費用支出	6,247,116,529
補助金等支出	3,342,668,863
社会保障給付支出	2,126,074,751
他会計への繰出支出	773,990,107
その他の支出	4,382,808
業務収入	17,714,708,938
税収等収入	14,371,306,607
国県等補助金収入	2,516,758,026
使用料及び手数料収入	447,705,411
その他の収入	378,938,894
臨時支出	36,540,580
災害復旧事業費支出	36,482,400
その他の支出	58,180
臨時収入	—
業務活動収支	2,511,562,527
【投資活動収支】	—
投資活動支出	5,270,260,319
公共施設等整備費支出	1,324,986,137
基金積立金支出	3,705,041,135
投資及び出資金支出	1,227,047
貸付金支出	239,006,000
その他の支出	—
投資活動収入	3,409,588,633
国県等補助金収入	398,056,200
基金取崩収入	2,788,383,851
貸付金元金回収収入	223,126,982
資産売却収入	21,600
その他の収入	—
投資活動収支	△1,860,671,686
【財務活動収支】	—
財務活動支出	2,036,505,341
地方債等償還支出	1,965,406,404
その他の支出	71,098,937
財務活動収入	1,362,936,000
地方債等発行収入	1,362,936,000
その他の収入	—
財務活動収支	△673,569,341
本年度資金収支額	△22,678,500
前年度末資金残高	117,218,692
本年度末資金残高	94,540,192
前年度末歳計外現金残高	146,083,560
本年度歳計外現金増減額	427,401
本年度末歳計外現金残高	146,510,961
本年度末現金預金残高	241,051,153

注 記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………取得原価

② 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

販売用土地・・・地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第 4 条第 2 項各号に掲げる方法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 10年～60年

物品 2年～18年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ リース資産・

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対して退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち根室市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みません。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 100 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても、物品の取扱いに準じます。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として、法人税法基本通達第 7 章第 8 節によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当する事項はありません。

(2) 表示方法の変更

該当する事項はありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当する事項はありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当する事項はありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当する事項はありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当する事項はありません。

(4) 重大な災害等の発生

該当する事項はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当する事項はありません。

(2) 係争中の訴訟等

該当する事項はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

流通加工センター汚水処理事業特別会計

農業用水事業特別会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 - %

連結実質赤字比率 - %

実質公債費比率 8.7%

将来負担比率 54.2%

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 20,095 千円

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 171,600 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却予定とされている公共資産

イ 内訳

該当資産はありません。

② 減債基金に係る積立不足額

積立不足はありません。

③ 基金借入金（繰替運用）

土地開発基金 1,000,000 千円

- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 12,153,243 千円
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	9,270,348 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,480,357 千円
将来負担額	26,908,014 千円
充当可能基金額	5,106,348 千円
特定財源見込額	3,321,855 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	12,153,243 千円

- ⑥ 管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び表示登記が行われていない法定外公共物には国直轄事業により整備した国有港湾施設等の工作物があります。なお、当該資産は貸借対照表の資産に計上されません。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 790,044 千円
- ② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	22,505,605 千円	22,411,439 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	118,489 千円	118,115 千円
会計間の取引相殺消去額	19,744 千円	19,744 千円
繰越金に伴う差額	117,219 千円	- 千円
資金収支計算書	22,487,234 千円	22,509,912 千円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一般会計等に含まれる特別会計の分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	2,511,563	千円
投資活動収入の国県等の補助金収入	398,056	千円
減価償却費	△1,517,531	千円
資産除売却損	△2,196	千円
その他臨時損失	△9,255	千円
その他臨時利益	22,116	千円
長期延滞債権の増加額	15,969	千円
その他（投資その他の資産）の減少額	△40,560	千円
未収金の減少額	△23,013	千円
棚卸資産の減少額	△6,902	千円
その他（流動資産）の減少額	812	千円
徴収不能引当金の増減額	1,196	千円
退職手当引当金の減少額	12,658	千円
賞与等引当金の増加額	△1,802	千円
未払金の増加額	△56	千円
建設仮勘定から維持補修費への振替額	△3,147	千円
純資産変動計算書の本年度差額	1,357,909	千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	3,500,000	千円
一時借入金に係る利子額	523	千円

⑤ 重要な非資金取引

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額	19,436	千円
無償譲渡による固定資産の取得	10,552	千円

以上